



平成30年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年1月10日

上場会社名 株式会社デザインワン・ジャパン 上場取引所 東  
 コード番号 6048 URL <http://www.designone.jp/>  
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）高島 靖雄  
 問合せ先責任者（役職名）取締役経営管理本部長（氏名）田中 誠 (TEL) 03(6421)7438  
 四半期報告書提出予定日 平成30年1月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年8月期第1四半期の業績（平成29年9月1日～平成29年11月30日）

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年8月期第1四半期	600	28.3	149	△8.5	153	△7.4	99	14.1
29年8月期第1四半期	467	46.2	163	21.7	165	21.0	86	4.9
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年8月期第1四半期	6.57		6.52					
29年8月期第1四半期	5.80		5.74					

(注) 当社は、平成29年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。上記では平成29年8月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年8月期第1四半期	2,759	2,485	90.1
29年8月期	2,769	2,394	86.4

(参考) 自己資本 30年8月期第1四半期 2,484百万円 29年8月期 2,393百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年8月期	—	0.00	—	1.00	1.00
30年8月期	—	—	—	—	—
30年8月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

29年8月期期末配当金の内訳 : 記念配当1円00銭

平成30年8月期の配当予想につきましては、現在未定であります。

3. 平成30年8月期の業績予想（平成29年9月1日～平成30年8月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,646	25.3	640	1.4	651	1.1	400	1.1	26.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

30年8月期1Q	15,088,100株	29年8月期	15,083,100株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

30年8月期1Q	130株	29年8月期	130株
----------	------	--------	------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

30年8月期1Q	15,083,739株	29年8月期1Q	14,996,686株
----------	-------------	----------	-------------

(注) 当社は、平成29年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。上記では平成29年8月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記載につきましては、本資料発表時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(セグメント情報等)	5
(重要な後発事象)	5

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中、各種政策の効果もあって企業収益や個人消費は改善基調で推移するなど、穏やかな回復基調が続きました。一方、世界経済においては、米国や欧州において景気回復が続いているものの、アジアにおける地政学的リスクは依然として高く、先行き不透明な状態が続いております。

当社が事業展開するインターネット広告市場においては、平成28年の広告費が1兆3,100億円（前年比113.0%）と引き続き好調を維持しており（株式会社電通「2016年日本の広告費」（2017年2月））、今後も高い成長が見込まれております。

このような経営環境のもと、当社は「Webマーケティング技術」や「システム開発力」を活かし、店舗情報口コミサイト「エキテン」を中心にサービスを提供してまいりました。

当第1四半期累計期間においては、主力事業である店舗情報口コミサイト「エキテン」において更なる店舗獲得を進めるために、無料店舗会員の獲得に向けた架電営業やFAX配信の開始、WEBマーケティング施策の実施及び各種キャンペーンやセミナー等を行いました。その結果、当第1四半期会計期間末における「エキテン」の無料店舗会員数は152,310店舗、有料店舗会員数は21,859店舗（前事業年度末比649店舗増加）となりました（販促のための有料掲載サービス利用料金の無料適用先は、無料店舗会員数に含んでおります）。

以上の結果、当第1四半期累計期間の業績は、「エキテン」の有料店舗会員数の増加及びオプションプランの利用店舗数が増加したことに伴い売上高は600,181千円（前事業年度比28.3%増）となりましたが、人件費や広告宣伝費に加えて本社移転に伴う設備費用や賃料増加等により販売管理費が増加したことより、営業利益149,314千円（前事業年度比8.5%減）、経常利益153,540千円（前事業年度比7.4%減）、前年同四半期に計上した投資有価証券評価損が発生しなかったことから四半期純利益は99,124千円（前事業年度比14.1%増）となりました。

なお、新規事業として取り組んでいる様々な土業の専門家情報を掲載・検索できる情報提供サイト「エキテンプロ」においては、会員数が順調に増加した結果、12月には無料会員数が5,000件を突破いたしました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第1四半期会計期間末における総資産につきましては、前事業年度末に比べ10,281千円減少し、2,759,421千円となりました。

これは主に、投資有価証券の増加（前事業年度末比140,335千円増）、本社移転に伴う有形固定資産の増加（前事業年度末比73,674千円増）、売上高が増加したことによる売掛金の増加（前事業年度末比7,703千円増）等がありますが、法人税等を納付したこと等による現金及び預金の減少（前事業年度末比228,251千円減）等によるものであります。

#### (負債)

当第1四半期会計期間末における負債につきましては、前事業年度末に比べ101,241千円減少し、273,834千円となりました。

これは主に、固定負債の資産除去債務の増加（前事業年度末比31,258千円増）、未払金の増加（前事業年度末比17,171千円増）等がありましたが、法人税等を納付したことによる未払法人税等の減少（前事業年度末比98,017千円減）、流動負債その他の減少（前事業年度末比63,791千円減）等によるものであります。

#### (純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産につきましては、前事業年度末に比べ90,959千円増加し、2,485,586千円となりました。

これは主に、譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行による資本金（前事業年度末比3,287千円増）及び資本剰余金の増加（前事業年度末比3,287千円増）、四半期純利益の計上等による利益剰余金の増加（前事業年度末比84,041千円増）等によるものであります。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成29年10月10日の「平成29年8月期 決算短信」で公表いたしました業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年8月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,593,172	1,364,921
売掛金	125,452	133,155
有価証券	600,000	600,000
その他	82,540	70,077
貸倒引当金	△6,369	△7,006
流動資産合計	2,394,795	2,161,148
固定資産		
有形固定資産	7,871	81,545
無形固定資産	14,916	13,805
投資その他の資産		
投資有価証券	225,738	366,073
その他	126,381	136,848
投資その他の資産合計	352,120	502,921
固定資産合計	374,907	598,272
資産合計	2,769,702	2,759,421
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	110,033	127,204
未払法人税等	144,544	46,527
賞与引当金	—	18,942
ポイント引当金	2,902	2,998
資産除去債務	6,900	—
その他	110,693	46,902
流動負債合計	375,075	242,575
固定負債		
資産除去債務	—	31,258
固定負債合計	—	31,258
負債合計	375,075	273,834
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	642,025	645,312
資本剰余金	622,025	625,312
利益剰余金	1,129,858	1,213,900
自己株式	△155	△155
株主資本合計	2,393,754	2,484,370
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	198	541
評価・換算差額等合計	198	541
新株予約権	675	675
純資産合計	2,394,627	2,485,586
負債純資産合計	2,769,702	2,759,421

## (2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年9月1日 至平成28年11月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年9月1日 至平成29年11月30日)
売上高	467,701	600,181
売上原価	40,793	58,360
売上総利益	426,907	541,821
販売費及び一般管理費	263,641	392,507
営業利益	163,265	149,314
営業外収益		
受取利息	16	15
有価証券利息	73	762
違約金収入	2,185	1,782
助成金収入	—	1,500
その他	249	166
営業外収益合計	2,524	4,226
営業外費用		
経常利益	165,790	153,540
特別利益		
新株予約権戻入益	15	—
特別利益合計	15	—
特別損失		
投資有価証券評価損	28,769	—
特別損失合計	28,769	—
税引前四半期純利益	137,036	153,540
法人税、住民税及び事業税	46,046	41,538
法人税等調整額	4,079	12,877
法人税等合計	50,126	54,415
四半期純利益	86,909	99,124

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、インターネットメディア事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。